

現状・課題

- 若年性認知症は働き盛りで発症するため、本人や家族の経済的損失や心理的衝撃が大きい。
- 若年性認知症の人に合った社会資源が少ない。
⇒（本人）意向に合ったサービス等が利用できない。
（事業者）ノウハウがないため若年性認知症の人の受入に不安がある。

- ◆可能な限り、就労や社会参加活動などを継続できるよう支援することが必要
- ◆上記が困難になった場合でも、心身の状態に応じて参加できる居場所づくり、体制づくりが必要

若年性認知症支援事業

【目的】 若年性認知症の理解を深めるための普及・啓発を行うとともに、若年性認知症の人の居場所づくりや社会参加の促進等を支援することにより、地域における支援体制の充実を図る。 <令和元年度予算額：22,945千円>

令和元年度における取組内容

若年性認知症企業セミナー

【概要】

職場における若年性認知症の人への理解を促進し、就労継続や福祉的就労等の支援につなげることを目的として、企業向けセミナーを開催

【対象者】

都内企業・団体の人事・労務担当者等

【実施規模】

年1回

【実施内容】

企業向けに作成した「若年性認知症ハンドブック」を活用し、若年性認知症の特徴や利用可能な制度・サービス等を周知



若年性認知症対応マニュアルの作成

【概要】

認知症デイサービス事業所、小規模多機能型居宅介護事業所等における若年性認知症の人の受入促進を図るため、若年性認知症の人の特性を考慮したサービスの提供に向けたマニュアルを作成

【実施内容】

介護サービス事業所等における若年性認知症の人への支援の実態を把握し、先進的な事例を収集するとともに、若年性認知症の人の支援に活用できる実践的なマニュアルを作成

【マニュアルの内容】

- ・若年性認知症専用のサービス等、先進的な事例の紹介
- ・介護サービス事業所等におけるプログラムの考案のポイント 等

【実施方法】

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに委託